

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	熊本学園大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	クマモトガクエンダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	インターン実習
	学部・研究科等名	経済学部 経済学科(地域経済専攻)、リーガルエコノミクス学科
	担当教職員名・役職	慶田 収・教授、井上 弘樹・教授、境 章・教授、田中 利彦・教授、長友 敬一・教授、中村 良広・教授、飯高 敏和・准教授、小野 浩・准教授、甲斐 好文・准教授、新村 太郎・准教授、浪本 浩志・准教授、平松 燈・准教授、教務課職員
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	61
	受入企業等数	38
	受入企業等名	熊本県庁、熊本県警察本部、九州農政局、熊本県北広域本部 阿蘇地域振興局、熊本県北広域本部 鹿本地域振興局、熊本県北広域本部 菊池地域振興局、熊本県北広域本部 玉名地域振興局、熊本県中央広域本部 宇城地域振興局、天草市役所、荒尾市役所、菊池市役所、合志市役所、人吉市役所、八代市役所、山鹿市役所、大津町役場、山都町役場、くまもと県民交流館 パレア、熊本市男女共同参画センター はあもにい、一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団、一般財団法人 熊本市社会教育振興事業団、公益財団法人 阿蘇グリーンストック、株式会社熊本日日新聞社、熊日都市圏販売株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社地域経済センター、ホープ印刷株式会社、株式会社日本旅行、高橋酒造株式会社、熊本空港ビルディング、有限会社小手川写真館、有限会社グリーンキャンパス、熊本県司法書士会、穴井りゅうじ社会保険労務士事務所、井手税理士事務所、内田税理士事務所、大崎隆義税理士事務所、東秀優税理士事務所
	インターンシップの分類	8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事2.企業等における課題の解決(例：ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外での就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	主な就業体験は、事務補助や会議への出席、企画の立案、窓口対応等、実際に行われている業務への従事である。また、受入先によっては、グループワークやアンケート調査結果を基にした打ち合わせも行う。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	5.当該インターンシップは、選択必修科目として実施している。8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	4単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	3年次を対象に、夏期休業中の2週間のインターンシップを基本とした選択必修科目「インターン実習」として実施している。単位認定は、春学期に行う事前学習1単位+インターンシップ2単位+秋学期に行う事後学習1単位の合計4単位である。実際の現場を体験することで職業についての認識を深めること、現場で受けた刺激や獲得した目的意識について学業を深める契機とすることを到達目的としている。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている。2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている。3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている。4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている。2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている。3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	研修中に学生は研修日誌を作成し、担当教員は日誌の内容をチェックし研修内容等を把握している。研修終了後に学生は担当教員の添削を受けながら報告書を作成する。教員は派遣先を訪問し、情報交換を行っている。

	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	全7回の事前学習の中で、インターンシップ参加に際しての諸注意等(第1回)、コンピューター技能講習(第2回、第3回)、マナー講座(第4回、第5回)、事前訪問についての指導(第6回)、インターンシップ開始に際しての諸注意等(第7回)を実施している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	学生が事前に自らに課していた課題、インターンシップによって学んだこと、課題の達成度、反省点等をまとめた報告書を作成し、担当教員による添削指導後、研修生全員の前で発表する報告会を実施している。また、懇談会を開催し、受入先の担当者を招いてインターンシップ全般に関する意見を伺うとともに、代表学生によるインターンシップの成果についての発表を行っている。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	学生の報告書作成後に各自が体験した研修についての報告会を行い、就職活動に向けた情報共有を行っている。また学生の事後学習終了後に総括としてインターンシップ懇談会を開催し、研修先の担当者を招いてインターンシップ全般に関するご意見を伺い、今後に向けた改善点等の意見交換を行っている。次年度は研修期間中に学生から担当教員へ研修内容や今後の予定、問題がないか等を中間報告としてメールで行わせる予定である。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実施前には希望するインターンシップ内容に関するレポートの作成、実施中には日誌の作成、実施後には報告書の作成・発表を実施することで、学生がインターンシップによって学んだことや課題の達成度について確認を行っている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している。3.複数の企業等においてインターンシップを実施することにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間10日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間17日(うちインターンシップ実施期間5日)
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	官公庁、地元企業等で10日間を基本とするインターンシップを行っている。10日未満の場合は、該当者に対して補講を行っている。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前に大学は受入先に学生・大学への要望等を伺い、学生は事前訪問で具体的なインターンシップの内容等について受入先担当者とは打ち合わせを行っている。インターンシップ後、受入先は大学作成の評価表を用いて学生に対する評価を行い、教員は受入先を訪問し、担当者にインターンシップの様子について話を伺っている。また、懇談会を開催し、受入先担当者を招いてインターンシップ全般に関する意見を伺っている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	http://www.kumagaku.ac.jp/files/document/daigaku/public/disclosure/syllabus/SyllabusViewerBaseView.html
問い合わせ先	大学等名	熊本学園大学
	担当部署名	教務課
	担当者役職名	課長補佐
	担当者氏名	法川 ゆかり
	電話番号	096-364-7186
	メールアドレス	jnews@kumagaku.ac.jp